

令和2年度 塩谷地区 さくら市支部研修報告

会長名	氏名 和田 利江	学校名 さくら市立 氏家中学校	研修担当者	氏名 井上 茂夫	学校名 さくら市立 上松山小学校	会員数	11名
支部の研修テーマ及び地域の現状や特色							
研修テーマ	「さくら市の学校事務の改善を図る」						
現状と特色	今年度も氏家小学校に共同実施のための加配があるが、新採者が配置され、世代交代も進んできている。 複数の学校の事務職員が共同で業務を実施したり、事務支援をしたりすることにより事務改善をさらに図り、学校経営を支える学校事務職員としてさらなるスキルアップを目指し、知識の共有も図っている。						
研 修 日 等	研 修 会 の 主 な 内 容					研 修 会 主 催 者	
4月23日(木) 会場：喜連川庁舎 時間：14:30～15:00	○本年度の研修について(市事研・共同実施)					さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同実施 推進協議会	
6月15日(月) ～6月18日(木)	○共同実施(校内での諸帳簿互審) ※勤務校にて各校で実施					さくら市立学校事務共同実施 推進協議会	
7月～9月	○共同実施(課題研修「給与・法規等」) ※勤務校にて各自で実施					さくら市立学校事務共同実施 推進協議会	
9月15日(火)(Bグループ) 会場：氏家中学校 時間：9:00～12:00 9月17日(木)(A・Cグループ) 会場：氏家小学校(A) 上松山小学校(C) 時間：13:30～16:30	○諸帳簿互審会(3月分～9月分 他) ※6月15日(月)～6月18日(水)は各校内で互審実施					さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同実施 推進協議会	
10月5日(月) 会場：喜連川公民館 時間：14:00～16:30	○市教育長講話・教育委員会との情報交換 ○足利銀行インターネットバンキングについて ○文書取扱規定・分掌フォルダについて ○諸帳簿互審に伴う共通理解について ○教職員のためのマニュアルの見直しについて					さくら市教育委員会 さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同実施 推進協議会	
10月～12月	○課題研修「教職員のためのマニュアルの見直し」 ※勤務校にて各自で実施					さくら市学校事務研究会	
10月27日(火) 会場：喜連川図書館 時間：9:00～11:00	○足利銀行インターネットバンキングについて ○文書取扱規定・分掌フォルダの見直しについて					さくら市教育委員会 さくら市学校事務研究会	
11月4日(水) 会場：喜連川図書館 時間：14:00～16:00	○備品管理システムについて(更新) ○足利銀行インターネットバンキングについて					さくら市教育委員会 さくら市学校事務研究会	
11月19日(木) 会場：氏家中学校 時間：13:30～16:30	○年末調整互審会(※希望校のみ)					さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同実施 推進協議会	
1月14日(火)(Bグループ) 会場：氏家中学校 時間：9:00～12:00 1月22日(金)(A・Cグループ) 会場：氏家小学校(A) 喜連川中学校(C) 時間：13:30～16:30	○諸帳簿互審会(9月分～1月分) ※1月18日(月)～1月20日(水)は各校内で互審実施					さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同実施 推進協議会	
2月12日(金) 会場：喜連川公民館 時間：9:00～12:00	○共同実施推進協議会 ○今年度の研修のまとめ(市事研・共同実施)					さくら市教育委員会 さくら市学校事務研究会 さくら市立学校事務共同実施 推進協議会	

研 修 成 果 と 課 題

今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により例年のように研修回数を確保することができず、共同実施で作成した各種テーマ等をもとに自己研修で個々のスキルアップを図った。
しかし、集まれる機会が少ないため、知識や情報等の共有を図ることが難しく、新採者や経験年数が浅い職員等の研修の場がなく、共同実施の事務支援で行うしかなかった。
集まらない中、各校で互審会を行い、その後、少人数のグループで再度互審会を行うことにより、より確実な互審につながり、より正確な給与・旅費等の事務処理を行うことができた。
今年度も市教委担当者と合同で研修を行うことにより情報の共有や要望等を行うことができ、インターネットバンキングの利用についても対応することができた。
さくら市内小中学校共通で使用している文書分類表も継続して見直しを行い、事務支援も活用して次年度に向けてスムーズにファイル等を準備することができた。
次年度も、情報や知識の共有や若手育成の場(OJT)として、さらなる研修の充実を図っていきたいが、新型コロナウイルス感染症対策が必要な中、どのような方法で行えば、よりよい研修になるかを検討していく必要がある。